

ポルトガル月報

2014年8月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- モエダス首相補佐副大臣の次期欧州委員指名 [外交] (1日)
- ポルトガル中央銀行によるエスピリト・サント銀行の救済策 [経済] (3日)
- 第2次補正予算案の共和国議会提出 [経済] (28日)

内政

●ユーロソンダージェン社による世論調査 (9日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社による世論調査(期間7:月31日~8月6日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月より0.4ポイント減の32.1%であった。また、社会民主党(PSD)は前月より0.3ポイント増の27.8%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)は同0.4ポイント減の7%であった。

主な政治家の支持率(支持と不支持の差;括弧内は前月比)では、セグーロPS書記長25.4%(+1.1)、ポルタス副首相9.4(-0.6)、ソウザ共産党(PCP)書記長6.9%(+0.3)、カヴァコ・シルヴァ大統領6.7%(-2.5)、マルティンス・セメード左翼連合(BE)共同代表▲7.3%(-2.3)、パッソス・コエーリョ首相▲9.6%(+1.6)の順であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	6月	7月	8月
社会党(PS)	33.0	32.5	32.1
社会民主党(PSD)	26.1	27.5	27.8
統一民主連合(CDU)*	11.8	11.1	11.0
民衆党(CDS/PP)	6.9	6.6	7.0
左翼連合(BE)	4.8	4.9	4.5
大地の党(MPT)	4.6	4.0	3.6
自由の党(PL)	2.0	2.0	1.9

*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

外交

●モエダス首相補佐副大臣の次期欧州委員指名(1日)

パッソス・コエーリョ首相は、ポルトガルの次期欧州委員としてモエダス首相補佐副大臣を指名した旨を発表した。



(モエダス次期欧州委員:ポルトガル政府HPから転載)

●ポルタス副首相のモザンビーク訪問(25~26日)

ポルタス副首相は、マプト国際見本市出席等のためモザンビークを訪問した。同副首相は、50回目を迎えたマプト国際見本市の開会式において、モザンビーク市場に進出するポルトガル企業が2700社に上り、2013年には対モザンビーク輸出が13%増加したと述べた。また、モザンビークのように競争力のある市場で、引き続きポルトガル企業の国際化を促進させる重要性について強調した。

経済

●ポルトガル中央銀行によるエスピリト・サント銀行の救済策(3日)

カルロス・コスタ・ポルトガル中央銀行総裁は、エ

スピリト・サント銀行の救済策について、中央銀行の銀行整理基金及びトロイカ融資を活用し、今般設立した「新銀行 (Novo Banco)」に対して計49億ユーロ (トロイカ融資から39億ユーロ) の資本注入を行うと発表した。同日、財務省はプレスリリースを通じて、今回の資本注入により国家財政には何ら影響はないことに加え、納税者もいかなる責任を負うことはない旨明らかにした。

●第2四半期の雇用統計 (5日)

国立統計院 (INE) は、第2四半期の雇用統計について、失業率13.9% (前期比1.2ポイント減; 前年同期比2.5ポイント減)、失業者数72万8900人 (そのうち、12か月以上の長期失業者は49万1300人) と発表した。また、若年層 (15-24歳) の失業率は35.6% (前期比1.9ポイント減; 前年同期比1.8ポイント減) であった。

失業関連データの推移は以下のとおり。

	2013/Q2	2014/Q1	2014/Q2
失業者数	866.3	788.1	728.9
若年層	141.4	141.6	129.3
長期	536.9	500.9	491.3
失業率 (%)	16.4	15.1	13.9
若年層	37.4	37.5	35.6
長期	10.1	9.6	9.4

(注) 失業者数の単位 (千人)、若年層は15~24歳、長期は12か月以上。

●6月の貿易収支 (財) (8日)

国立統計院 (INE) は、6月の貿易収支 (財) を発表し、輸出42億4400万ユーロ (前年同月比8.0%増)、輸入50億3400万ユーロ (同9.6%増) であった。また、直近3か月 (4~6月) については、輸出122億1660万ユーロ (前年同期比0.4%減)、輸入145億480万ユーロ (同1.3%増) で、貿易収支▲22億8810万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率 (前年同月比) は、以下のとおり。

輸出品目別: 燃料・潤滑剤 (-30.5%), 消費財 (+13.1%)
 輸入品目別: 燃料・潤滑剤 (-10.7%), 輸送機器関

連品 (+21.0%), 資本財等 (+7.1%)

[直近3か月の貿易収支推移]

	4月	5月	6月	合計
輸出額	3884	4088	4244	12216.6
前年同月比 (%)	▲4.9	▲3.7	8.0	▲0.4
輸入額	4509	4962	5034	12504.8
前年同月比 (%)	▲6.7	1.5	9.6	1.3
貿易収支	▲625	▲874	▲790	▲2288.1

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●第2四半期のGDP成長率 (速報値) (14日)

国立統計院 (INE) は、第2四半期のGDP成長率 (速報値) について、前期比0.6%、前年同期比0.8%増であったと発表した。

●憲法裁判所の合憲性審査結果 (14日)

憲法裁判所は、カヴァコ・シルヴァ大統領から合憲性の事前審査請求を受けていた「公務員給与の削減」 (月額給与1500ユーロ以上の公務員を対象に3.5%~10%課税) について、本年及び2015年は実行可能であるとする一方、2016年以降については平等の原則に抵触するため違憲とする旨発表した。また、同じく請求されていた「年金の連帯税」 (月額1000ユーロ以上の年金受給者を対象に2%~3.5%課税) については信頼性の原則に抵触するとして違憲との判断を下した。

●短期国債の発行 (20日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、3か月物及び12か月物国債の入札を実施し、発行予定額 (合わせて7.5~10億ユーロ) の満額10億ユーロを調達した。3か月物の落札額は2億ユーロ、落札平均利回りは0.097% (前回6月18日は0.180%)、応札倍率は3.4倍 (同1.6倍) であった。また、12か月物の落札額は8億ユーロ、落札平均利回りは0.216% (前回7月16日は0.364%)、応札倍率は1.8倍 (同1.3倍) であった。

●1~7月の予算執行状況 (財政赤字) (25日)

財務省は本年1~7月の財政赤字について、58億2340万ユーロ (前年同期より約3億8900万ユーロ増) と発表した。

●第2次補正予算案の共和国議会提出（28日）

アルブケルケ財務相は、閣議後の記者会見で共和国議会に提出した第2次補正予算案について、本年の財政赤字（対GDP比）4.0%の遵守を明らかにした。また、同財務相は2014年のマクロ経済指標に関し、GDP成長率1.0%、失業率14.2%、公的債務（対GDP比）130.9%と各々見通しを発表した。

社会・その他

●ポルトガル若年層に関する統計（11日）

国立統計院（INE）は、12日の「国際青年の日」に合わせてポルトガルの若年層に関する統計を発表した。これによると、2011年の国勢調査において、15～29歳の人口は約180万人で全体の17.1%相当となっており、今後2060年にかけて13.5%へ減少すると見られている。また、大学卒業者の割合は2001年の8.3%から14.9%に上昇し、高等学校卒業者の割合も25.2%から31.3%となった。

●若者らの集会「MEET」（21日）

当地各紙報道によると、20日にリスボン市内のヴァスコ・ダ・ガマ・ショッピングセンターで発生した若者らの集会「MEET」で、4人の参加者が逮捕された。これに関し、人種差別撲滅団体の「SOS Racismo」は、治安警察（PSP）の対応は過剰であると批判し、内務省に対して事実確認の調査を要求した。